

塩尻市

普通会計決算速報

<令和5年度決算>



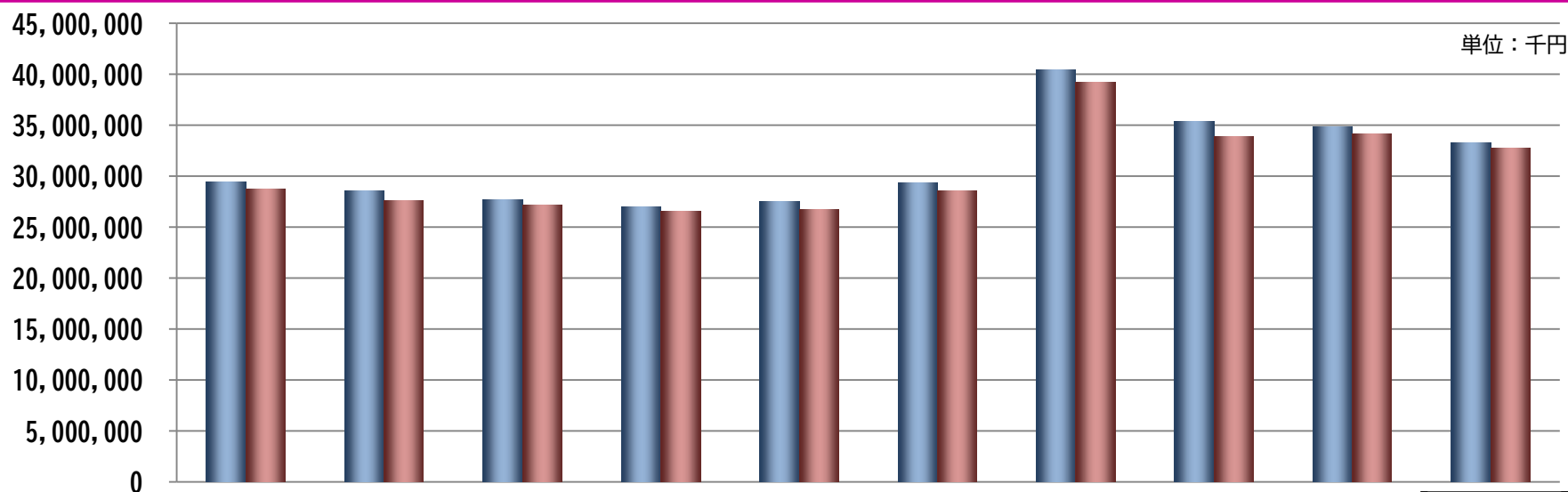
企画政策部財政課

目 次

1	実質収支		1
2	歳入決算額		
	(1) 歳入全体		2
	(2) 市税		3
3	歳出決算額		
	(1) 性質別歳出		4
	(2) 目的別歳出		5
4	主要財政指標		6
5	基金及び地方債		7

1 実質収支

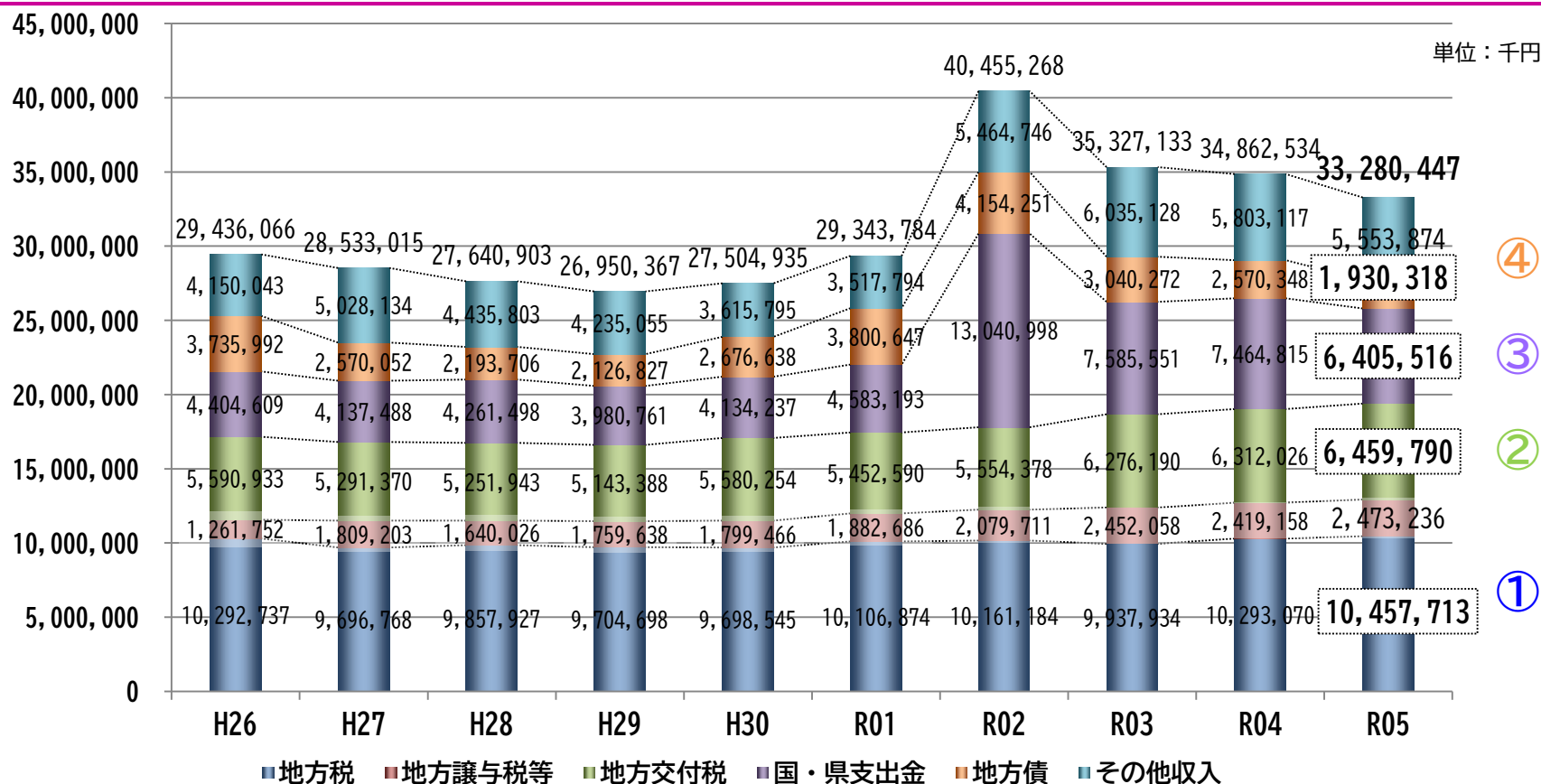
- 本市の歳出決算額は、コロナ禍前まで270億円前後で推移してきました。
- 令和5年度は、決算規模の増加要因である原油価格・物価高騰対策やコロナウイルスワクチン接種事業などの財政出動が前年度と比較して縮小しましたが、扶助費や公債費などの義務的経費が増加したことにより、過去4番目の歳出決算額の規模となりました。
- 令和5年度の実質収支は、新市長のマニフェストを着実に実施する中で、新規財源の確保や未執行予算の凍結、組み替えなどに取り組んだ結果、4億円余の黒字となりました。



	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
歳入総額	29,436,066	28,533,015	27,640,903	26,950,367	27,504,935	29,343,784	40,455,268	35,327,133	34,862,534	33,280,447
歳出総額	28,720,438	27,577,390	27,115,109	26,495,935	26,744,241	28,583,516	39,228,298	33,868,611	34,160,656	32,709,082
歳入歳出差引	715,628	955,625	525,794	454,432	760,694	760,268	1,226,970	1,458,522	701,878	571,365
翌年度へ繰り越すべき財源	66,466	71,935	41,596	44,323	253,447	48,311	128,336	275,236	160,973	128,050
実質収支	649,162	883,690	484,198	410,109	507,247	711,957	1,098,634	1,183,286	540,905	443,315

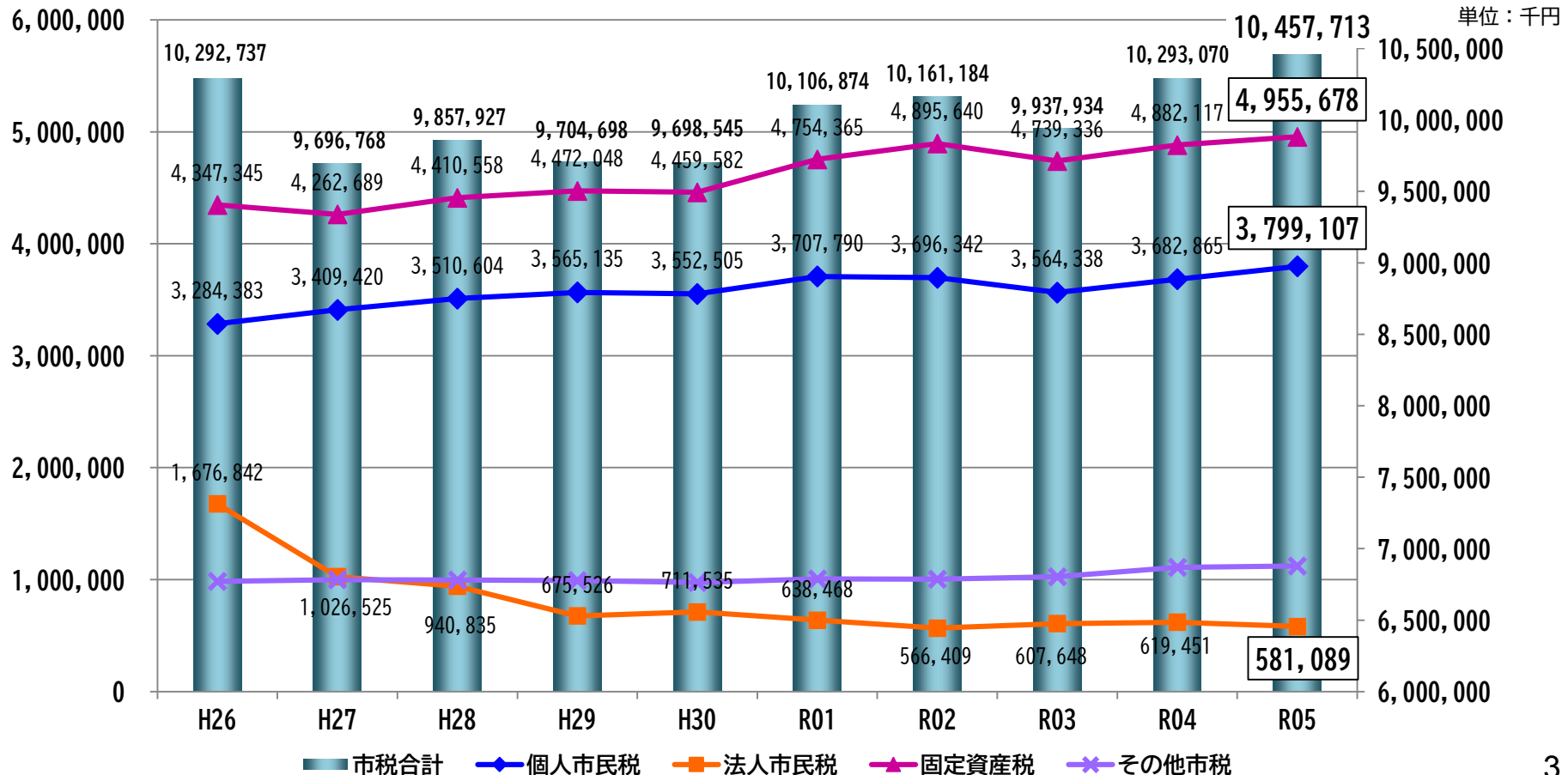
2 歳入決算額 (1) 歳入全体

- ①**地 方 税**：課税所得額（給与所得額）の増額などにより市民税が前年度から1.8%増加したほか、新增築家屋の増額などにより固定資産税が1.5%増加したため、地方税総額は前年度から1.6%増加しました。
- ②**地方交付税**：基準財政需要額の増加に伴い普通交付税が増加したため、地方交付税総額は前年度から2.3%増加しました。
- ③**国県支出金**：令和4年度に原油価格・物価高騰対策や地域DXセンターcore塩尻の整備への財政措置などにより大幅に増加していたことなどから、国県支出金は前年度から14.2%減少しました。
- ④**地 方 債**：公共事業等債や臨時財政対策債等が減少したため、地方債借入額は前年度から24.9%減少しました。



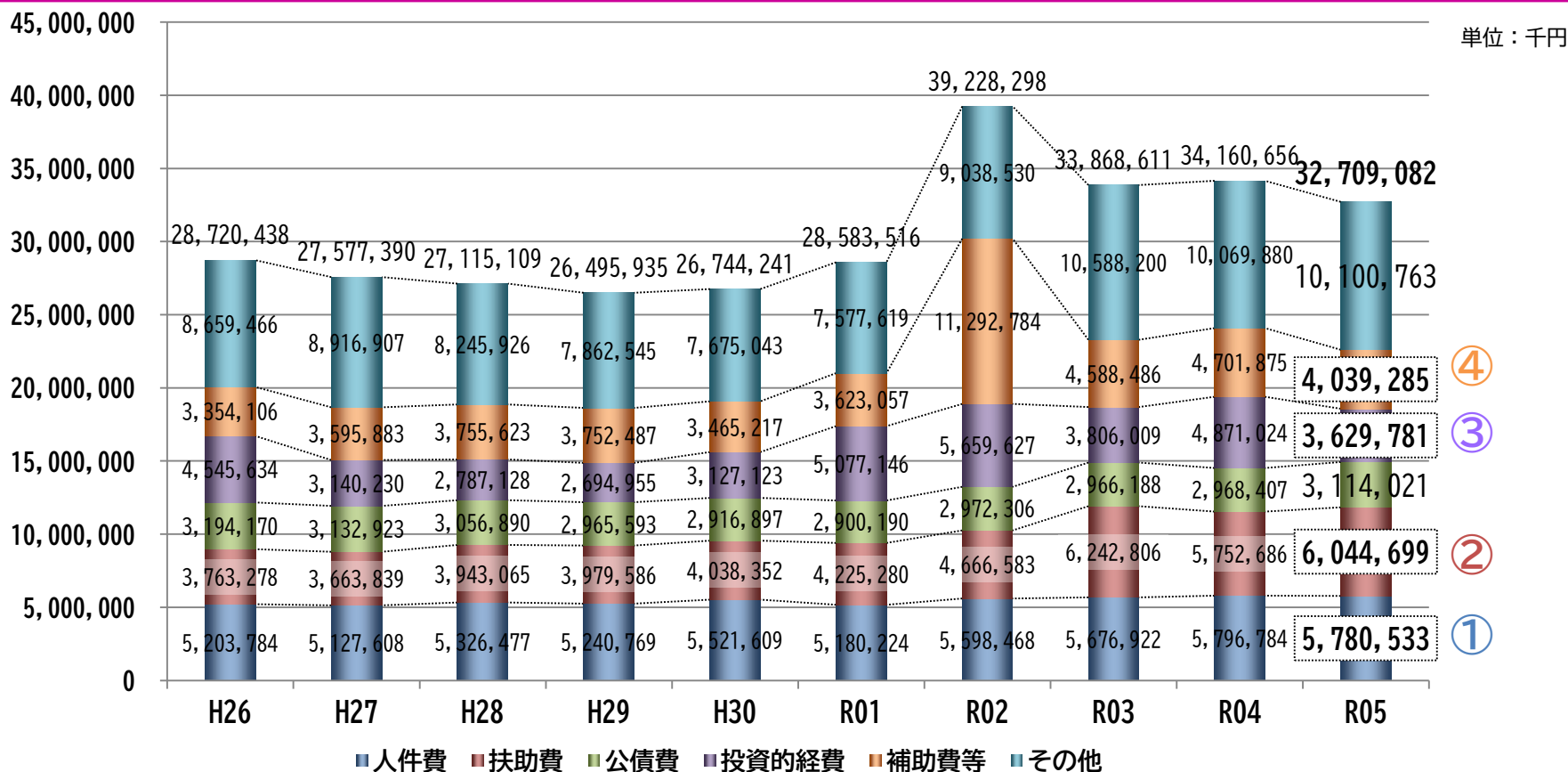
2 歳入決算額 (2) 市税

- ◆**個人市民税**：令和4年度に引き続き、賃金が上昇傾向で課税所得額（給与所得額）が増額したことにより、前年度から3.2%増加しました。
- 法人市民税**：賃金の上昇による人件費の増加や物価の高騰などによるコストの上昇が企業利益を圧迫したことにより、前年度から6.2%減少しました。
- ▲**固定資産税**：令和4年度に引き続き、新增築家屋の件数と企業の設備投資が堅調さを維持していたため、家屋と償却資産が増額したことにより、前年度から1.5%増加しました。



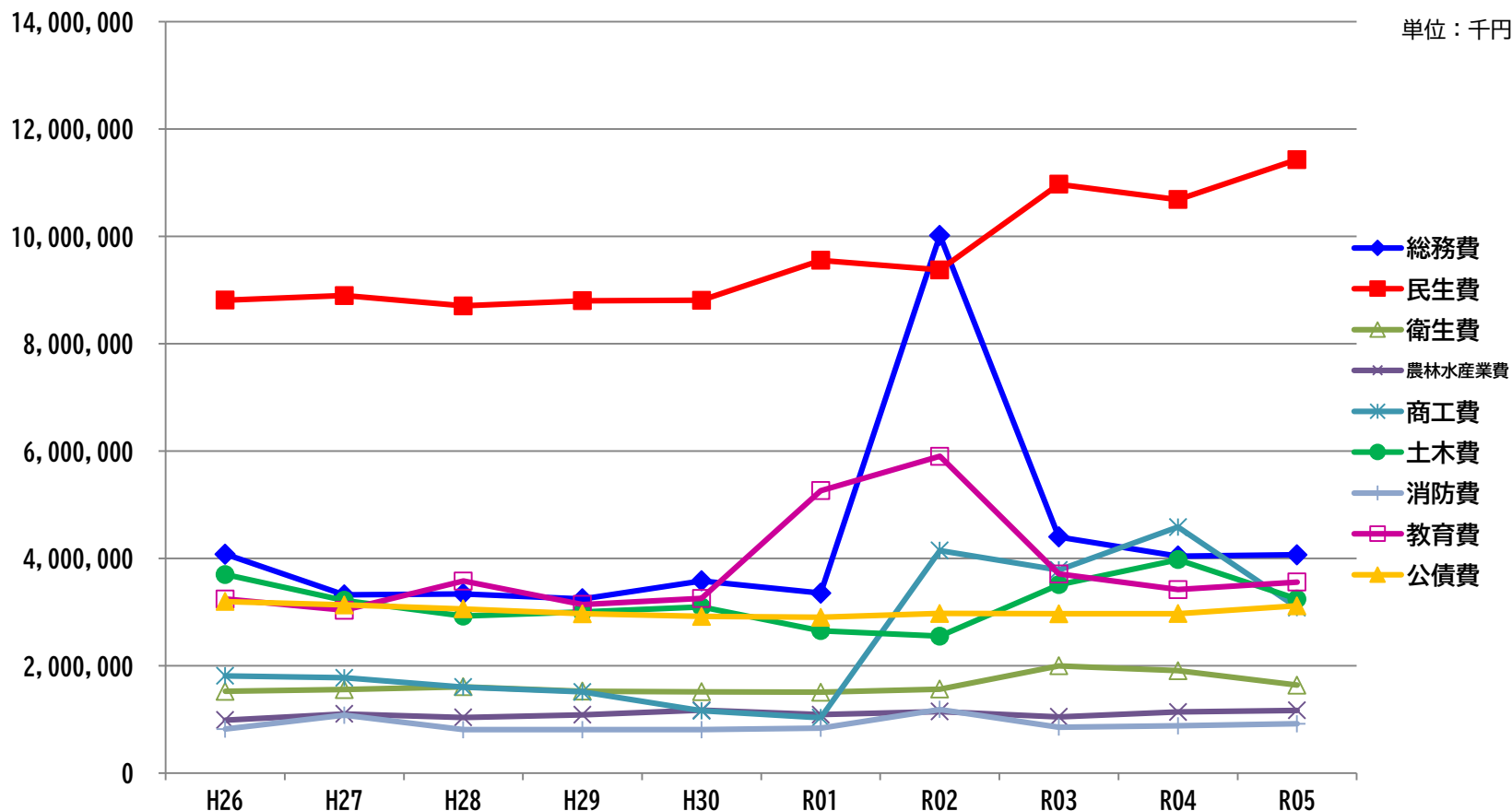
3 歳出決算額 (1) 性質別歳出

- ①人件費 : 令和4年度に特別職の退職手当などが増加していたことから、人件費は前年度から0.3%減少しましたが、会計年度任用職員の処遇改善などにより増加傾向です。
- ②扶助費 : 住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金などの臨時的な支出のほか、障害福祉サービス給付金などが増加したことから、扶助費は前年度から5.1%増加しました。
- ③投資的経費 : 令和4年度に地域DXセンターcore塩尻の整備や旧檜川支所の除却などのハード事業が集中したことから、投資的経費は前年度から25.5%減少しました。
- ④補助費等 : プレミアム付商品券事業などの原油価格・物価高騰対策や地域DXセンターcore塩尻に係る負担金が減少したことから、補助費等は前年度から14.1%減少しました。



3 歳出決算額 (2) 目的別歳出

- 民生費**：住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金などの臨時的な支出のほか、障害福祉サービス給付金などが増加したことから、前年度から7.0%増加し、114億円余となりました。
- △**衛生費**：新型コロナウイルスワクチン接種事業が縮小したことから、前年度から14.2%減少し、16億円余となりました。
- ✳**商工費**：令和4年度に地域DXセンターcore塩尻の整備や運営に係る事業費などが大幅に増加したほか、中小企業融資あっせん事業を含めた原油価格・物価高騰対策が減少したことから、前年度から32.8%減少し、30億円余となりました。



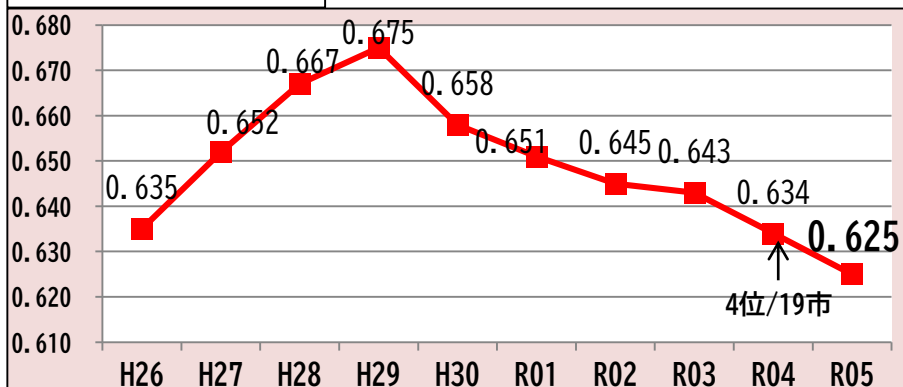
4 主要財政指標

経常収支比率：市税収入が大きく減少した平成27年度に悪化しましたが、以降は業務改革に伴う生産性向上や市税収入などの増加により改善傾向にありました。令和5年度は、物価・エネルギー高騰による経常経費に加え、扶助費などの義務的経費が増加したため91.7%となりました。

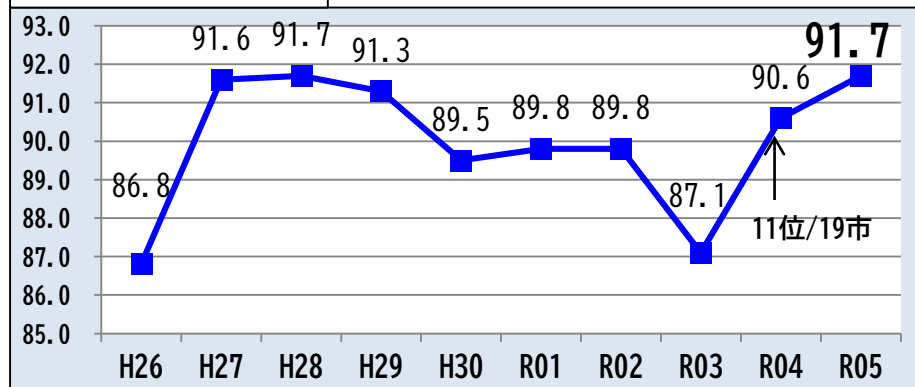
実質公債費比率：公共事業等債の償還などが増加したことに伴い、前年度から0.4ポイント増加し7.2%となりました。

将来負担比率：将来の負担となる一般会計等の地方債残高等が減少したものの、地方債の償還に充当可能な財源も減少したことに伴い、前年度から3.6ポイント悪化して7.8%となりました。

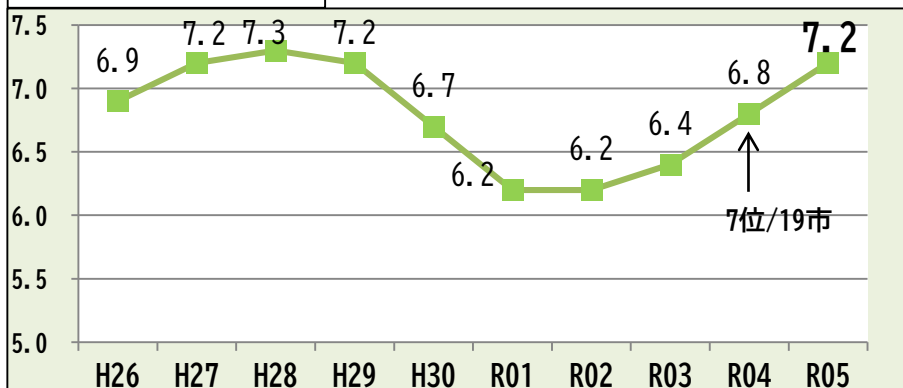
財政力指数



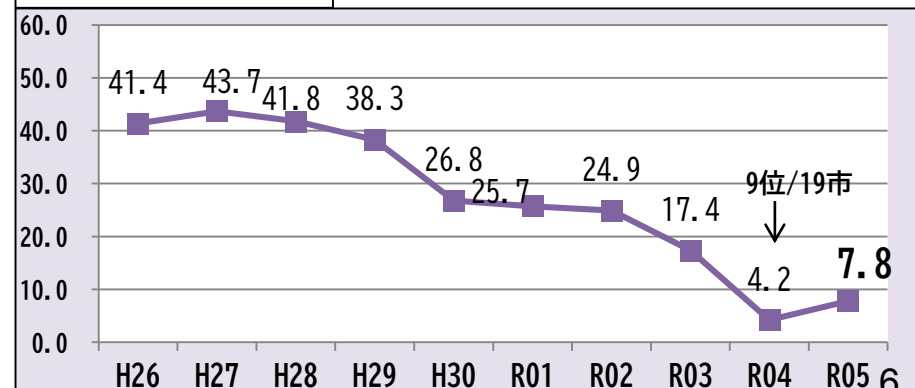
経常収支比率



実質公債費比率



将来負担比率



5 基金及び地方債

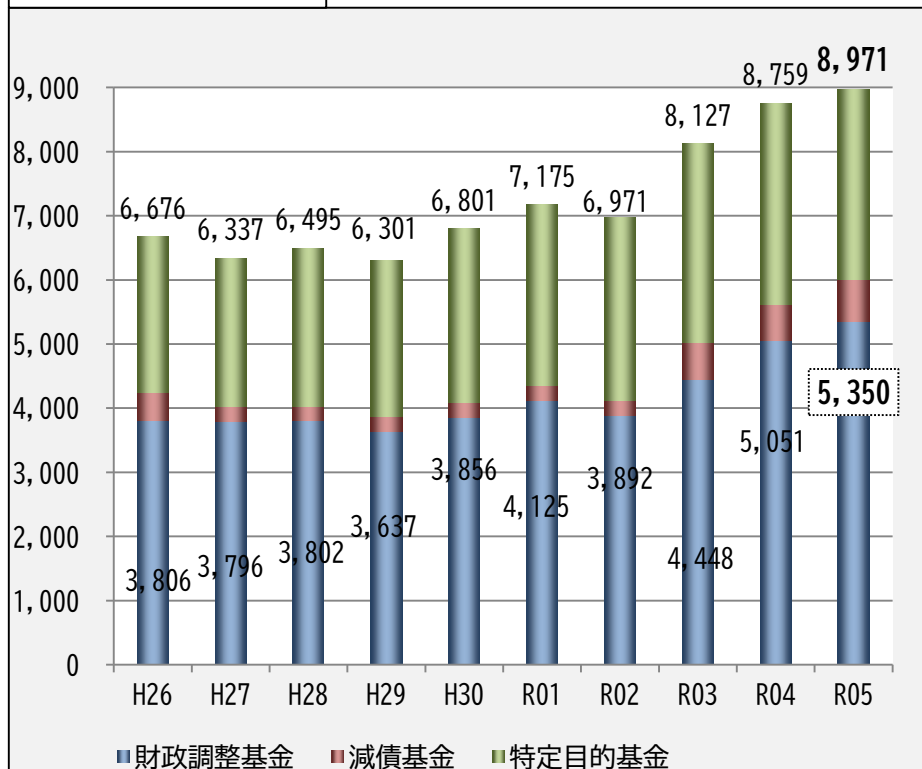
基金残高：原油価格・物価高騰への積極的な対策をしつつも、国の財政措置を効果的に活用したことや、課税所得額（給与所得額）の増額により市税等の歳入が増加したため、令和5年度の財政調整基金残高は前年度から3.0億円増加し、53.5億円となり、基金残高総額についても2.1億円増加の89.7億円となりました。

※令和5年度は「塩尻市公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化のための保全や、施設総量縮減のための建物の統廃合、除却等を推進するため多額の事業費が必要となり、一般財源が不足することが見込まれることや、費用の年度間の差を平準化するために「公共施設等整備基金」を新設しました。

地方債残高：令和5年度の地方債残高総額は前年度から11.0億円減少し、274.8億円となりました。内訳は、臨時財政対策債残高が118.1億円、その他の地方債が156.7億円となっています。

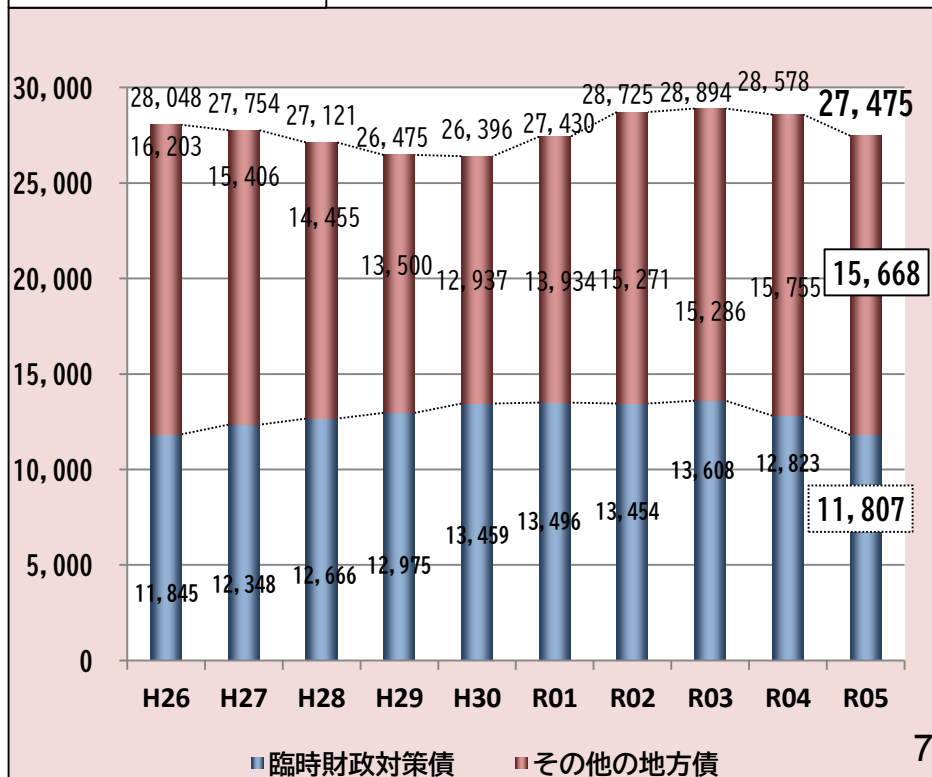
基金残高

単位：百万円



地方債残高

単位：百万円





塩尻市

普通会計決算速報

<令和5年度決算>

塩尻市企画政策部財政課

〒399-0786 塩尻市大門七番町3番3号

TEL : 0263-52-0280 FAX : 0263-52-1158

E-mail : zaisei@city.shiojiri.lg.jp
